

第 6 回 経営者検定試験より抜粋

「アカウント&ファイナンス」

[問題 1]

企業会計原則の一般原則の中で、以下の内容は何と言われる原則か、下記より選択せよ。

「利害関係者に対し必要な会計事実を明瞭に表示し、企業の状況に関する判断を誤らせないようにする」

- A 資本と利益区分の原則
- B 明瞭性の原則
- C 正規の簿記の原則
- D 真実性の原則

[問題 2]

B社の財務資料に基づき、有価証券の評価益または評価損を計算し、正しいものを選択せよ。

A社の貸借対照表

	簿価	時価	所有目的
a 社株式	500 万円	600 万円	子会社株式
b 社株式	1,000 万円	1,200 万円	売買目的
c 社株式	1,500 万円	1,100 万円	関連会社株式
d 社株式	1,200 万円	1,050 万円	売買目的

- A 50 万円の評価益
- B 250 万円の評価損
- C 350 万円の評価損
- D 550 万円の評価損

[問題 3]

決算に関する次の資料に基づいて、確定申告時に納付すべき法人税額を計算し、下記の ABCD の中より選択せよ。なお、法人税率は、18%とする。(資料以外に、法人税額に影響を与える項目はないものとする)

(単位：円)

当期純利益	800,000
損金に算入できない交際費の額	100,000
売上高の計上もれ	200,000
減価償却費の超過額	100,000
売上原価の計上もれ	50,000
中間申告の際に納付した法人税額	120,000

- A 51,000 円
- B 87,000 円
- C 144,000 円
- D 207,000 円

[問題 4]

消費税に関する記述で最も適切なものを、下記より選択せよ。

- A 消費税は、直接税である。
- B 国内取引において、領収証が発行された取引は、すべて消費税の対象となる取引である。
- C 消費税は、国税である消費税が4%、地方消費税が1%である。
- D 簡易課税制度は、会社の規模によって、その仕入率(みなし仕入率)が異なる。

[問題 5]

損益計算書の利益に関する説明で、最も不適切なものを下記より選択せよ。

- A 売上総利益は、「売上高－売上原価」で計算され、売上とそれにかかった仕入や製造費用の差額のこと、一般的に粗利とも呼ばれている。
- B 営業利益とは、会社が通常の営業活動を通じて得た利益のこと、この金額がマイナスである場合、本業の事業活動そのものに大きな問題を抱えているといえる。
- C 経常利益は、営業利益に雑収入や受取利息などの営業外収入を加え、支払利息などの営業外支出を差し引いたものであるが、手形割引による損失の金額は営業外費用に含まれない。
- D 当期純利益の算出段階では、固定資産の売却による一時的な収入なども含まれるため、経常損益で赤字であったとしても、当期純利益で大幅な黒字になることもある。

[問題 6]

以下のD社の財務資料に基づき、最も適切なものを、下記のA・B・C・Dの中から選択せよ。

D社の財務資料 (単位：百万円)

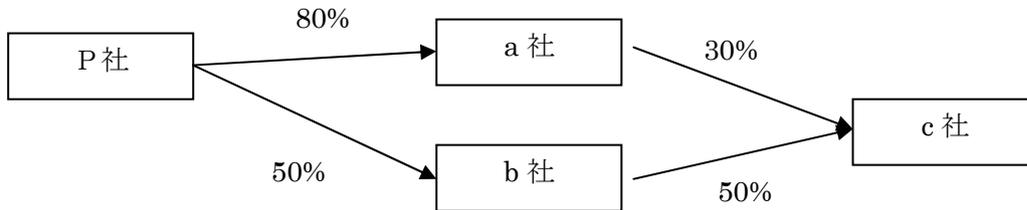
内 容	金 額
総資本	750
売上高	1,000
売上原価	900
経常利益	40
付加価値額	600
人件費	360

※従業員数は、80名である

- A 労働生産性は、5,000千円である
- B 労働分配率は、36%である
- C 資本生産性は、80%である
- D 総資本回転率は、0.75回である

[問題 7]

次のような株式所有関係が存在する場合、P社の連結対象となる子会社または孫会社となる会社について、正しいものを以下から選べ。



- A a社のみ
- B a社、b社
- C a社、c社
- D a社、b社、c社

[問題 8]

フリーキャッシュフローの計算方法について、①に当てはまるものを選択せよ。

$$\text{フリーキャッシュフロー} = \boxed{\text{①}} + \text{減価償却費} - \text{投資支出} - \text{運転資本増加額}$$

- A 営業利益
- B 営業利益 × (1 - 法人税率)
- C 税引前当期純利益
- D 当期純利益

[問題 9]

税効果会計に関する記述で、不適切なものを下記の解答群から選択せよ。

- A 将来減算一時差異とは、将来課税所得から減算されるものであり、減価償却超過額などが該当する。
- B 将来加算一時差異とは、将来において課税所得に加算されるものであり、圧縮記帳などが該当する。
- C 永久差異とは、税効果会計の対象とならない差異のことであり、退職給付引当金超過額などが該当する。
- D 将来減算一時差異のみがある会社の場合、法人税額の調整は、「繰延税金資産」として貸借対照表に表示される。

[問題 10]

今期のE社の変動損益計算書がある。売上高が20百万円で、変動費が5百万円の場合の貢献利益率（ア）を計算し、正しいものを下記のA・B・C・Dの中より選択せよ。

E社の今期の変動損益計算書（単位：百万円）

売上高	20
変動費	5
貢献利益	(?)
貢献利益率	(ア)
固定費	3
営業利益	(イ)

- A 25.0%
- B 40.0%
- C 60.0%
- D 75.0%

解答「アカウント&ファイナンス」

[問題 1] B 明瞭性の原則

[問題 2] A

【解説】

売買目的の有価証券は時価、関連会社や子会社の有価証券は簿価で計算される。

$$(1,200 - 1,000) + (1,050 - 1,200) = 200 - 150 = 50 \text{ (評価益)}$$

[問題 3] B

【解説】

法人税の課税対象所得金額 = $800,000 + 100,000 + 200,000 + 100,000 - 50,000 = 1,150,000$

法人税額 = $1,150,000 \times 0.18 = 207,000$ 円

納付税額 = $207,000 - 120,000 = 87,000$ 円 $\therefore 87,000$ 円

[問題 4] C

【解説】

- A 消費税は、間接税である。
- B 対価性がある取引でも非課税取引や不課税取引がある。
- D 会社の業種によって異なる。

[問題 5] C

【解説】

③手形売却損は、営業外費用になる

[問題 6] C 資本生産性は、80%である

- A 労働生産性 = $600/80 = 7.5$ 百万円
- B 労働分配率 = $(360/600) \times 100 = 60\%$
- C 資本生産性 = $(600/750) \times 100 = 80\%$
- D 総資本回転率 = $(1,000/750) \times 100 = 133\%$

[問題 7] A

【解説】

連結対象となるのは、所有株式が 50%超の子会社である。同様に連結子会社の子会社（孫会社）も対象となる。

[問題 8] B

[問題 9] C

退職給付引当金超過額は、将来減算一時差異。永久差異には、交際費の損金不算入などがある。

[問題 10] D 75.0%